



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5713 URL <https://www.smm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 IRグループ長 (氏名) 豊山 大慈 TEL 03-3436-7705
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	922,473	40.8	195,372	202.5	180,937	285.5	170,077	274.6	240,734	273.3
2021年3月期第3四半期	655,200	—	64,582	△4.3	46,934	△12.0	45,402	△11.8	64,492	73.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	618.97	618.97
2021年3月期第3四半期	165.23	165.23

（注）当社グループは、2021年3月期第4四半期に有償支給品に係る会計方針の変更を行いました。本会計方針の変更を遡及適用したため、2021年3月期第3四半期について、遡及適用後の数値を適用しております。そのため、売上高の対前年同四半期増減率については記載を省略しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,060,284	1,403,454	1,278,517	62.1
2021年3月期	1,885,999	1,222,983	1,113,923	59.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	99.00	121.00
2022年3月期	—	113.00	—		
2022年3月期（予想）				109.00	222.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,211,000	30.8	314,000	154.5	263,000	165.4	248,000	162.1	902.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 詳細は、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	290,814,015株	2021年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	16,042,934株	2021年3月期	16,038,719株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	274,773,066株	2021年3月期3Q	274,779,885株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2021年11月8日に公表いたしました2022年3月期通期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2022年2月8日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(事業セグメント)	15
(法人所得税費用)	16
3. 補足情報	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当第3四半期連結累計期間	922,473	195,372	170,077
前第3四半期連結累計期間	655,200	64,582	45,402
増減	267,273	130,790	124,675
増減率 (%)	(40.8)	(202.5)	(274.6)

(海外相場、為替)

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	\$/t	6,345	9,593	3,248
金	\$/TOZ	1,832.2	1,799.9	△32.3
ニッケル	\$/lb	6.41	8.51	2.10
為替(TTM)	円/\$	106.12	111.11	4.99

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大は収束していないものの、ワクチン接種の進展などにより、景気が概ね回復基調で推移しました。

為替相場につきましては、米国経済の回復により量的金融緩和の縮小及びその終了時期の前倒しが決定されたことなどから、円安ドル高傾向で推移しました。平均為替レートは前年同期間と比べ円安となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、上昇基調で推移した後、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大による需要減少などを受け下落傾向に転じましたが、供給懸念などによりその後は上昇する局面がありました。ニッケル価格は、世界経済が回復基調にあることなどを背景に上昇基調で推移しました。金価格は、同変異株の感染拡大により景気回復に懸念が生じたことなどから上昇基調で推移したものの、米国経済の回復などから下落基調に転じ、その後は概ね一定水準で推移しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の銅及びニッケル価格は前年同期間を上回り、金価格は前年同期間を下回りました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材は、脱炭素化を背景とした自動車の電動化に伴い、需要が堅調に推移しました。電子部品向け部材につきましては、第5世代移動通信システム(5G)や自動車の電装化の進展及び景気の回復基調などにより、需要が堅調に推移しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、銅及びニッケル価格が前年同期間を上回ったことなどにより、前年同期間に比べ2,672億73百万円増加し、9,224億73百万円となりました。なお、前第4四半期連結会計期間より、顧客から受領した有償支給品に係る会計方針を変更していることから、前第3四半期連結累計期間は、本会計方針の変更を遡及適用した後の売上高を表示しております。

連結税引前四半期利益は、増収に加え、銅価格の上昇などにより持分法による投資損益が好転したことなどから、前年同期間に比べ1,307億90百万円増加し、1,953億72百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益が増加したことにより、前年同期間に比べ1,246億75百万円増加し、1,700億77百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	96,284	115,909	19,625	20.4
セグメント利益	33,582	96,502	62,920	187.4

セグメント利益は、銅価格の上昇などにより、前年同期間を上回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売金量6 tに向け順調な操業を継続しており、販売金量は4.7 tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ一部のミル(鉱石粉碎装置)の操業度低下策を実施したことなどにより、前年同期間を下回り、296千 tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は25%)。

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、当該感染症の拡大を受けて一時的に保安操業を実施した前年同期間を上回り、294千 tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は16.8%)。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	488,566	691,057	202,491	41.4
セグメント利益	31,807	75,108	43,301	136.1

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	t	331,566	312,512	△19,054
金	kg	12,540	12,448	△92
電気ニッケル	t	41,054	40,193	△861
フェロニッケル	t	10,127	9,588	△539

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、非鉄金属価格の上昇などにより、前年同期間を上回りました。

電気銅の生産量及び販売量は、東予工場の定期炉修(大型休転)を実施したことなどにより前年同期間を下回りました。電気ニッケルの生産量及び販売量は、原料不足などにより前年同期間を下回りました。

Coral Bay Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は、新型コロナウイルス感染症の影響により操業度を一時的に低下させたことなどにより、前年同期間を若干下回りました。Taganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は、設備トラブルなどにより前年同期間を下回りました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	150,738	203,693	52,955	35.1
セグメント利益	5,030	20,268	15,238	302.9

セグメント利益は、電池材料においては一時的に需要が低迷した前年同期間と比べ需要が増加していることに加え、粉体材料においては好調な需要に引き続き支えられ、それぞれの販売量が前年同期間を上回っていることなどにより、前年同期間を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	1,885,999	2,060,284	174,285
負債合計	663,016	656,830	△6,186
資本合計	1,222,983	1,403,454	180,471

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ増加しました。非鉄金属価格の上昇などにより棚卸資産が増加し、持分法で会計処理されている投資が非鉄金属価格などの上昇による業績好転の影響により増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ減少しました。営業債務及びその他の債務は増加したものの、繰延税金負債が減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ増加しました。四半期利益を計上したことにより利益剰余金が増加し、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の換算差額が円安の影響により増加しました。

なお、当社は2021年10月14日付で、SMM-SG Holding Inversiones SpA（当社連結子会社、資源セグメント、チリ所在）及びSMM Holland B.V.（当社連結子会社、資源セグメント、オランダ所在）の保有持分を全て豪州のSouth32 Limitedに同社の子会社を通じて譲渡する契約を締結しました。この契約締結を受けて、当第3四半期連結会計期間より譲渡対象の資産及び負債を売却目的保有に分類しております。これにより、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、それぞれ前連結会計年度末に比べ増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,213	86,021	31,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,044	△39,147	△10,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,642	△56,661	△15,019
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△556	△556
換算差額	△4,625	6,032	10,657
現金及び現金同等物の期首残高	155,530	158,373	2,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	134,432	154,062	19,630

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権及びその他の債権が増加し、営業債務及びその他の債務の増加額が前年同期間に比べ少なく法人所得税の支払額が増加したものの、税引前四半期利益が増加したことなどから、前年同期間に比べ収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式 (PT Vale Indonesia Tbk) の一部売却による収入があった前年同期間に比べ有形固定資産の取得が増加したことなどから支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などによる収入があったものの、配当金の支払額が増加したことなどから前年同期間に比べ支出が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2021年3月期 (予想)	1,211,000	314,000	263,000	248,000
2020年3月期 (実績)	872,615	79,035	60,752	60,600
増減	284,878	190,621	21,248	153,396
増減率 (%)	30.8%	154.5%	33.3%	162.1%

(海外相場、為替予想)

		A	B	(A, B加重平均)
	単位	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	第4四半期 (予想)	2021年度 (予想) 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
銅	\$/t	9,593	9,000	9,445
金	\$/TOZ	1,799.9	1,750.0	1,787.4
ニッケル	\$/lb	8.51	8.50	8.51
為替(TTM)	円/\$	111.11	115.00	112.08

当社グループをとりまく事業環境のうち、非鉄金属業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の出現がありました。銅及びニッケルともに底堅い需要に支えられ、需給バランスはいずれも供給不足で推移するものと見込まれております。将来的には、銅価格及びニッケル価格は、いずれも需給バランスに沿った適正水準に収斂するものと予想されます。

材料事業の関連業界におきましては、半導体不足による一時的な調整はあるものの、車載・通信分野ともに当該感染症による需要縮小は底を打ち、需要は堅調に推移するものと見込んでおります。

通期の連結業績予想につきましては、新たな変異株の出現により経済環境の不透明な状況が続くと思われるものの、為替は足元の動向を踏まえて見直し、非鉄金属価格は足元の水準に将来の需給の状況を踏まえて見直しました。また、2022年3月末までに権益譲渡に係る一連の手続きが完了することを前提に、シエラゴルド銅鉱山(チリ)の全権益保有持分の譲渡に関する影響額を見積もっております。その結果、連結売上高は12,110億円、連結税引前利益は3,140億円、連結当期利益は2,630億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,480億円と予想しております。

2022年3月期通期 連結業績予想(修正後)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	155,000	891,000	276,000	1,322,000	10,000	△121,000	1,211,000
セグメント利益	202,000	88,000	23,000	313,000	△1,000	2,000	314,000

ご参考:2022年3月期通期 連結業績予想(11月8日公表数値)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	154,000	863,000	275,000	1,292,000	10,000	△127,000	1,175,000
セグメント利益	184,000	73,000	18,000	275,000	△2,000	△7,000	266,000

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	158,373	154,062
営業債権及びその他の債権	153,645	191,405
その他の金融資産	3,995	1,664
棚卸資産	323,229	366,340
その他の流動資産	34,494	33,474
小計	673,736	746,945
売却目的で保有する資産	—	55,857
流動資産合計	673,736	802,802
非流動資産		
有形固定資産	457,662	482,654
無形資産及びのれん	53,180	55,777
投資不動産	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	311,768	358,253
その他の金融資産	354,465	332,898
繰延税金資産	8,693	1,602
その他の非流動資産	23,018	22,821
非流動資産合計	1,212,263	1,257,482
資産合計	1,885,999	2,060,284

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
売上高	655,200	922,473
売上原価	△554,967	△741,578
売上総利益	100,233	180,895
販売費及び一般管理費	△33,652	△38,112
金融収益	10,257	13,473
金融費用	△10,906	△2,987
持分法による投資損益 (△は損失)	△341	40,973
その他の収益	4,197	5,979
その他の費用	△5,206	△4,849
税引前四半期利益	64,582	195,372
法人所得税費用	△17,648	△14,435
四半期利益	46,934	180,937
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	45,402	170,077
非支配持分	1,532	10,860
四半期利益	46,934	180,937
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	165.23	618.97
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	165.23	618.97

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	46,934	180,937
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	36,818	11,339
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	11	△45
純損益に振り替えられることのない項目合計	36,829	11,294
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△881	321
在外営業活動体の換算差額	△14,575	30,715
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△3,815	17,467
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△19,271	48,503
税引後その他の包括利益	17,558	59,797
四半期包括利益	64,492	240,734
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	67,118	222,865
非支配持分	△2,626	17,869
四半期包括利益	64,492	240,734

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△38,002	△26,376	△916	27,198
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	△14,101	△1,012	36,829
四半期包括利益合計	-	-	-	△14,101	△1,012	36,829
自己株式の取得	-	-	△15	-	-	-
自己株式の処分	-	0	1	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	30
その他	-	94	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	94	△14	-	-	30
2020年12月31日時点の残高	93,242	87,692	△38,016	△40,477	△1,928	64,057

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	-	△94	859,202	1,001,946	108,914	1,110,860
四半期利益	-	-	45,402	45,402	1,532	46,934
その他の包括利益	-	21,716	-	21,716	△4,158	17,558
四半期包括利益合計	-	21,716	45,402	67,118	△2,626	64,492
自己株式の取得	-	-	-	△15	-	△15
自己株式の処分	-	-	-	1	-	1
配当金	-	-	△16,762	△16,762	△1,094	△17,856
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	1,916	1,916
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	28	28
利益剰余金への振替	-	30	△30	-	-	-
その他	-	-	-	94	-	94
所有者との取引額合計	-	30	△16,792	△16,682	850	△15,832
2020年12月31日時点の残高	-	21,652	887,812	1,052,382	107,138	1,159,520

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
				百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	93,242	87,604	△38,027	△45,083	△1,987	72,218
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	41,227	267	11,294
四半期包括利益合計	—	—	—	41,227	267	11,294
自己株式の取得	—	—	△19	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△1,126
所有者との取引額合計	—	0	△19	—	—	△1,126
2021年12月31日時点の残高	93,242	87,604	△38,046	△3,856	△1,720	82,386

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	—	25,148	945,956	1,113,923	109,060	1,222,983
四半期利益	—	—	170,077	170,077	10,860	180,937
その他の包括利益	—	52,788	—	52,788	7,009	59,797
四半期包括利益合計	—	52,788	170,077	222,865	17,869	240,734
自己株式の取得	—	—	—	△19	—	△19
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△58,252	△58,252	△8,679	△66,931
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	6,687	6,687
利益剰余金への振替	—	△1,126	1,126	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,126	△57,126	△58,271	△1,992	△60,263
2021年12月31日時点の残高	—	76,810	1,058,907	1,278,517	124,937	1,403,454

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	64,582	195,372
減価償却費及び償却費	34,430	34,151
有形固定資産売却損益(△は益)	△84	△1,363
持分法による投資損益(△は益)	341	△40,973
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,016	947
引当金の増減額(△は減少)	△4,160	△2,702
金融収益	△10,257	△13,473
金融費用	10,906	2,987
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△21,405	△35,899
棚卸資産の増減額(△は増加)	△51,805	△40,925
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	22,464	793
前渡金の増減額(△は増加)	3,141	△589
未払消費税等の増減額(△は減少)	591	2,241
その他	3,470	8,291
小計	51,198	108,858
利息の受取額	2,566	1,637
配当金の受取額	11,097	16,827
利息の支払額	△2,877	△1,557
法人所得税の支払額	△7,849	△39,760
法人所得税の還付額	78	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,213	86,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,400	△83
定期預金の払戻による収入	21,085	83
有形固定資産の取得による支出	△31,937	△38,264
有形固定資産の売却による収入	265	1,587
無形資産の取得による支出	△620	△872
投資有価証券の売却による収入	227	2,864
関係会社株式の取得による支出	△4,600	△6,036
関係会社株式の売却による収入	9,943	24
短期貸付金の回収による収入	249	273
長期貸付けによる支出	△2,034	△17,909
長期貸付金の回収による収入	33	19,193
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△249	—
その他	△6	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,044	△39,147

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	208,656	131,139
短期借入金の返済による支出	△210,934	△127,997
長期借入れによる収入	—	11,162
長期借入金の返済による支出	△22,060	△31,911
社債の発行による収入	—	64,007
社債の償還による支出	—	△44,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,916	6,687
配当金の支払額	△16,762	△58,252
非支配持分への配当金の支払額	△1,094	△6,034
その他	△1,364	△1,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,642	△56,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,473	△9,787
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△556
現金及び現金同等物の期首残高	155,530	158,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,625	6,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	134,432	154,062

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有償支給取引に係る会計処理の変更)

当社グループは、従来、顧客から受領した有償支給品に係る金額を棚卸資産に計上し、引渡し時に売上高及び売上原価を計上しておりましたが、前第4四半期連結会計期間より、その他の流動資産に計上し、引渡し時にその他の流動資産を取り崩す方針に変更しております。これは、有償支給品に係る当社グループの支配の有無に関する判断基準を見直した結果、当社グループは当該有償支給品の支配を獲得していないと判断を変更したためであります。これにより、引渡し時は、顧客から受領した有償支給品に係る金額を、売上高及び売上原価に計上しておりません。

本会計方針の変更を遡及適用し、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表を表示しております。

この結果、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間は、「売上高」及び「売上原価」がそれぞれ16,932百万円減少しております。売上総利益及び税引前四半期利益に影響はありません。そのため、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益に対する影響はありません。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「棚卸資産の増減額(△は増加)」が1,177百万円減少し、「その他」が1,177百万円増加しました。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料(水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等)、ペースト、粉体材料(ニッケル粉等)、結晶材料(タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等)、テープ材料等の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料 (注) 4	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	54,222	462,517	135,436	652,175	3,025	655,200	—	655,200
セグメント間 売上高	42,062	26,049	15,302	83,413	4,103	87,516	△87,516	—
合計	96,284	488,566	150,738	735,588	7,128	742,716	△87,516	655,200
セグメント利益 (注) 3, 5	33,582	31,807	5,030	70,419	△426	69,993	△5,411	64,582

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
2. セグメント利益の調整額△5,411百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	80,201	654,342	185,241	919,784	2,689	922,473	—	922,473
セグメント間 売上高	35,708	36,715	18,452	90,875	4,604	95,479	△95,479	—
合計	115,909	691,057	203,693	1,010,659	7,293	1,017,952	△95,479	922,473
セグメント利益 (注) 3, 5	96,502	75,108	20,268	191,878	619	192,497	2,875	195,372

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
2. セグメント利益の調整額2,875百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
4. (会計方針の変更)に記載のとおり、前第4四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっております。本変更により、遡及適用前と比較して、「材料」セグメントについて前第3四半期連結累計期間の外部売上高が16,932百万円減少しております。
5. 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融収益の配賦方法を変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(法人所得税費用)

第2四半期連結会計期間において未認識の繰延税金資産について回収可能性を見直した結果、当社連結子会社であるSMM-SG Holding Inversiones SpA持分及びSMM Holland B.V.持分から発生している一時差異が予測可能な期間内に解消する可能性が高いと判断したため、第2四半期連結会計期間において繰延税金資産を25,369百万円計上するとともに法人所得税費用(貸方)24,952百万円及び在外営業活動体の換算差額(貸方)417百万円を計上しました。なお、上記持分について、2021年10月14日付で持分譲渡契約を締結しました。

3. 補足情報

主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）

部門	製品	単位	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	2021年度 (予想)
資源	金銀鉱	t	104,554	144,986
		千円/DMT	276	251
	(金量)	百万円	28,872	36,415
		(kg)	(4,741)	(6,000)
製錬	銅	t	315,563	421,419
		千円/t	1,068	1,061
		百万円	337,132	447,225
	金	kg	12,599	16,737
		円/g	6,465	6,487
		百万円	81,452	108,567
	銀	kg	168,695	228,553
		千円/kg	89	88
		百万円	15,093	20,206
	ニッケル	t	49,266	62,739
		千円/t	2,103	2,130
		百万円	103,592	133,629
材料	機能性材料等	百万円	141,089	191,078

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。